

シリーズ「グローバル・ジャスティス」
第 37 回「新自由主義と国家・民主主義の行方を問う」
報告者：Christian LAVAL(パリ大学教授)
(2013 年 5 月 8 日)

シリーズ「グローバル・ジャスティス」37 回目の今回は、クリスチャン・ラヴァル教授(パリ大学)を迎え、「新自由主義と国家——民主主義の行方を問う」と題された御講演を賜った。

まず始めに、司会を務められた本研究科のゴノン教授からの導入がなされた。そこでは、今回取り上げられる「新自由主義」は、①単なる伝統的な自由主義への対立軸を形成するようなものではなく、全く新たな思想であること、②それはまた金融市場の自由化のみを意味するのでもなく、私的領域までも含む、あらゆる領域、「競争原理」の導入を図るものでもあり、③決定的なことには、その新自由主義のグローバルな進展によって、民主主義の根幹をも脅かす思想潮流と化していること、が強調された。

この③の論点を受け、ラヴァル教授はまず、新自由主義の問題を「生政治」乃至は「統治性」の観点から議論したことで知られるミシェル・フーコーに言及しながら、さらに歩を進めて、新自由主義を「新たな世界の合理性」、「非民主主義 a/democracy」として規定された。この一見すると不可解な、「合理性」と「非民主主義」という二要素の結合は、しかし、決して看過し得ない、新自由主義の問題を浮かび上がらせることとなる。どういうことか。

この問いに答えるに際し、確認しておくべきこと、それは新自由主義が実際の政治現象としては「金融市場の独裁」、「金融資本の一般意志」に他ならないという事実である。というのも、古典的な独裁とは異なり、金融市場の独裁は、金融権力と国家権力との緊密な関係によって人民の代表たる政府が、金融権力に服し、民意に反する行動をとることを可能にしている。競争力、その採算性によって駆動する新自由主義の政治は、具体的な社会領域においては、国民のニーズを満たすのではなく、弱者の切り捨てとして現象している。福祉国家から新自由主義への前世紀後半のシフトによって、社会保障等の公共の福利の充実の土台をなす社会権の領域が切り崩され、自助、自己責任が称揚されていることにそれは看取しうるのである。

これは明らかに民主主義の理念の矮小化である。というのも、近代民主主義においては、経済的交流の領域である市民社会と、そこでの弊害の除去を、立法を通じて達成する政府とは役割の上で区別が為されていた。例えば 19 世紀イギリスでの工場法の成立はまさにこの図式に立脚してこそ可能となったものである。しかし、現代世界を最も象徴するもののひとつと言っても過言ではない新自由主義においては、市民社会と政府の区別が二重の原理によって融解してしまっている。すなわち①国家自体が企業に代替され、②収益性等の企業の利害そのものを政治行動の原理に据えられているのである。このことの政治的顛末は、近代民主主義下では可能であった投票等の政治行動による意見表出が、新自由主義下では容易ならざるものと化してしまっていることである。

こうして「新たな世界の合理性」と「非民主主義」の結びつきが理解される。つまり、「新たな世界の合理性」とは「企業の論理」の謂いであり、これこそが市民の民主的な政治行動を骨抜きにしていく。従ってそれは「非民主主義」と称すべきものなのである。

この二つの結びつきの理論的基礎は 1930 年代に築かれた。そこでの議論は、普通選挙権

シリーズ「グローバル・ジャスティス」
第 37 回「新自由主義と国家・民主主義の行方を問う」
報告者：Christian LAVAL(パリ大学教授)
(2013 年 5 月 8 日)

の拡大と政治意識を高めた大衆の政治参加による政治への要求の高騰に対し、それを「民主主義の過剰」として憂慮し退けんとする精神に立脚していた。また、新自由主義の始祖のひとりハイエクが、同時代のファシズム国家の惨憺たる状況を念頭においたものであるにせよ、政府による、競争原理に依拠した市場の自然な秩序への介入は人間の自発性と自由を脅かすものに他ならないと喝破したように、新自由主義者は、「国家権力の貶下」、「経済市場の優先」の観点から小さな政府を説いた。もはや立法府が十分に機能する余地はない。ここに、昨今猛威を振るう新自由主義の根がある。

また、新自由主義は、近代民主主義の礎石でもある市民権の社会的道徳的基盤をも脅かすものであることも見逃せない。民主主義に不可欠な市民像を新自由主義は持たず、むしろ、企業で働く個人としての市民を要請する。ホモ・エコノミクスと称すべきこの市民像は競争原理に突き動かされ、その分、日和見主義的であり、政治的市民として共有すべき共同の利益をまったく忘却させられていることを特徴としてもつ。もはやそこでの人々の関心は「雇用可能性 *employabilité*」や「競争力」など「人間資本 *capital humain*」の形成に振り向けられ、また近年の学校教育過程においても、例えば大学教育が端的に示しているように、そこに重点が置かれる傾向にある。

以上の特徴を備えた新自由主義という現代の思想的政治的現象は、人々の自然で自由な選択に拠るものではなく、あくまで一定の立場から構築されたものであり、しかし他方で、競争原理によって人間へ絶えざる緊張を強い、インセンティブをつけることで価値観を内面化させていく新自由主義は人々の意識にのぼりにくく、議論の対象ともなりにくい。とはいえ、その弊害とイデオロギッシュな性格は明らかであり、また、「オキュパイ・ウォールストリート」のようなデモが近年世界各地で起きつつあることから窺い知れるように、人々が新自由主義を問題視し始めていることには一縷の望みがある。この流れを止めることなく、民主主義を復活させていくこと、「共通の関心と共に行動する個人の要請」、これがラヴァル教授の結論である。

(文責：和田昌也)